

飼料



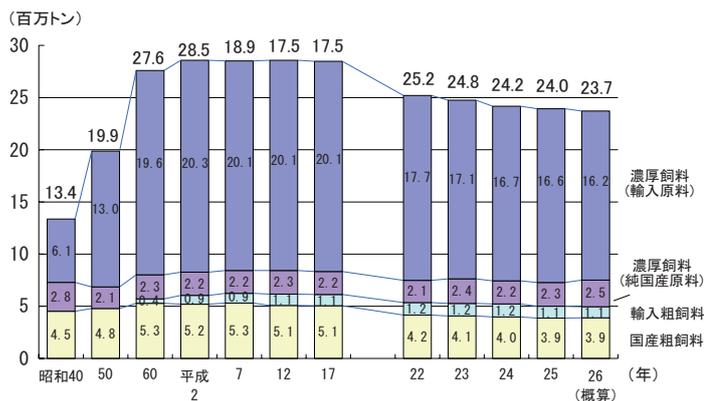
◆飼料需要量の推移

平成26年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント上回り27%に

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、2400万TDNト前後で推移している。

平成26年（概算）の飼料需要量は、引き続き、牛や豚の飼養頭数が減少したことなどから、2371万TDNトン（前年比1.0%減）となり、22年以降5年連続の減少となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課

注1：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

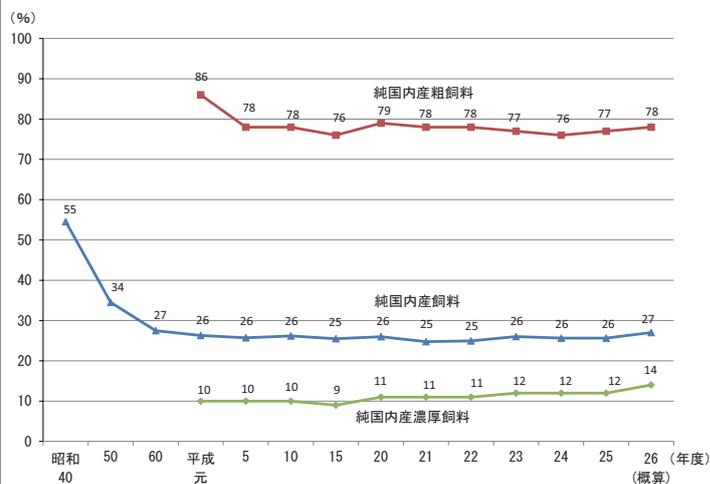
2：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かす等）も含む。

飼料の自給率をみると、26年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国産粗飼料+濃厚飼料（純国内産原料））/総需要量〕は、前年度を1ポイント上回る27%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は前年度を1ポイント上回る78%、純国内産濃厚飼料自給率は前年度を2ポイント上回る14%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課

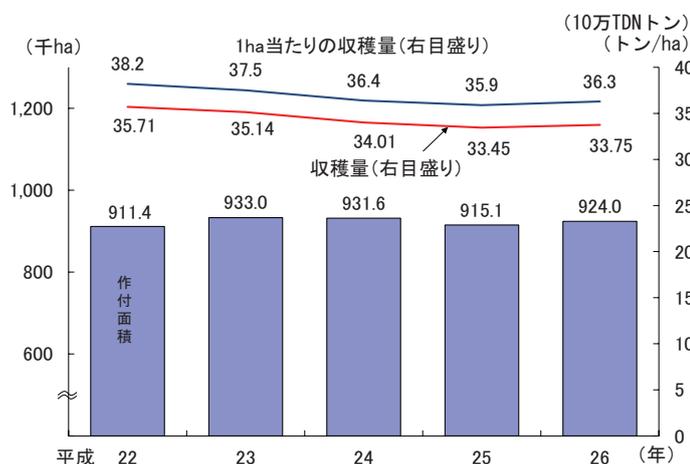
◆飼料作物の生産

平成26年の収穫量は、前年に比べわずかに増加

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数の減少に加え、草地（離農跡地）が畜産経営に円滑に継承されなかったことなどから、微減傾向で推移していた。しかし、平成20年以降は、水田での作付が進んだこともあり、おおむね増加傾向で推移し、26年（概算）は、92万4000ヘクタール（前年比10.1%増）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年、草地更新の遅れなどによる単収の伸び悩みから減少傾向で推移していたが、26年は、337万5000トン（同1.0%増）となった（図3）。

図3 飼料作物の生産の推移



資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

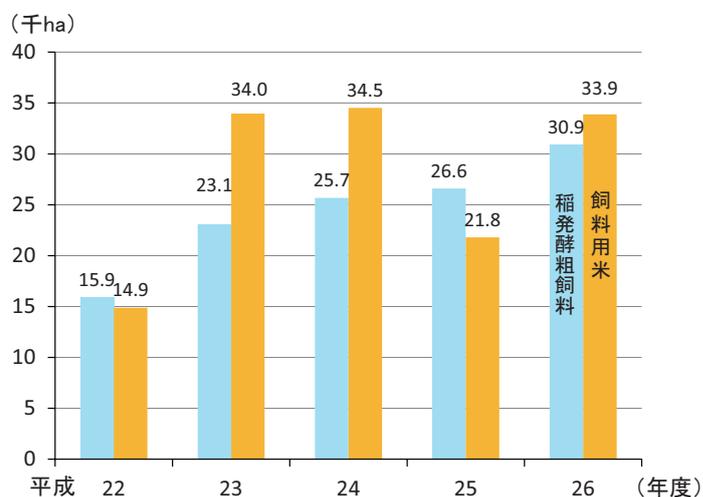
稲発酵粗飼料の作付面積は、23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより着実に増加し、26年度は、前年度に対して4329ヘクタール増加の3万929ヘクタール（前年度比16.3%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実、さらに23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより、輸入トウモロコシに近い価格での供給が可能になりつつあることなどから増加してきた。

しかし、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して1万2723ヘクタール減少し、2万1802ヘクタール（同36.9%減）となった。

26年度は、3万3881ヘクタール（同55.4%増）と24年度並みに回復した（図4）。

図4 稲発酵粗飼料・飼料用米の作付面積の推移



資料：農林水産省生産局調べ

◆粗飼料の輸入

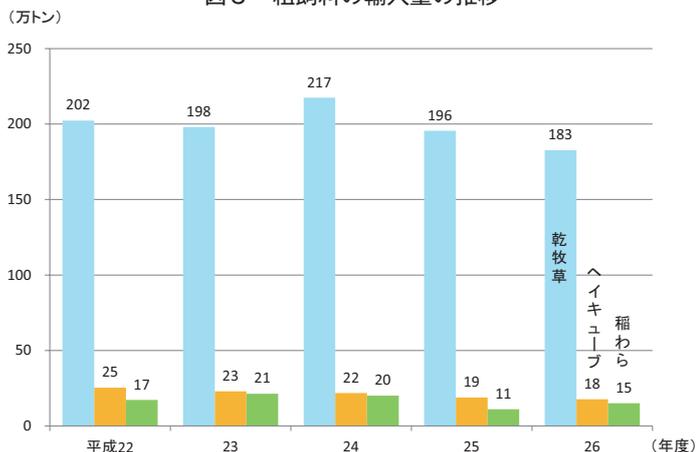
平成26年度の輸入量、乾牧草、ヘイキューブともに減少

粗飼料のうちヘイキューブの輸入量は、平成15年度以降減少傾向で推移しており、26年度は、17万7262トン（前年度比6.0%減）となった（図5）。

乾牧草は、24年11月から25年3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲の代替需要として、輸入量は増加したが、25年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368トン（同10.1%減）となった。

26年度は、年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキや国際相場の高値などの影響により、引き続き減少し、182万6731トン（同6.6%減）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移



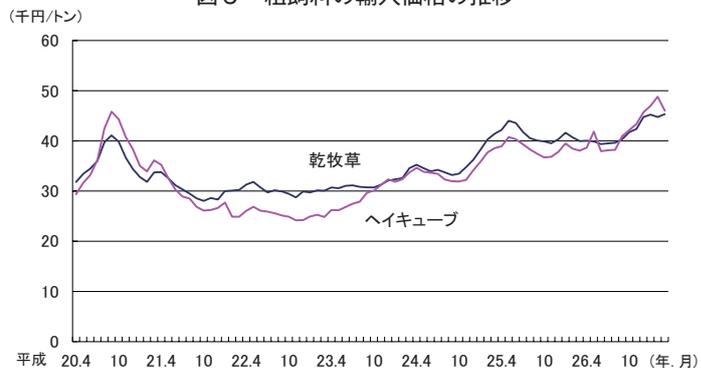
資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、殻である。

ヘイキューブおよび乾牧草の輸入価格（CIF）は、20年度、気候変動や国際的なバイオエタノール需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により生産量が減少したことなどから高騰した。しかし、21年度以降は国際相場や海上運賃の大幅下落などにより、価格高騰前の水準で推移した（図6）。

26年度は、ヘイキューブは4万1845円/トン（同8.3%高）、乾牧草は4万1903円/トン（同1.7%高）とともに前年度を上回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」

◆配合飼料の生産

平成26年度の生産量は、前年度を2.5%下回る2298万トン

配合飼料の生産量は昭和63年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、平成26年度は2297万6246トン（前年度比2.5%減）となった。

畜種別では、養鶏用が1004万2984トン（同0.4%減）、うち成鶏用が553万7677トン（同1.4%減）、ブロイラー用が381万3600トン（同1.2%減）、養豚用が558万5243トン（同6.1%減）、乳牛用が298万5531トン（同3.7%減）、肉牛用が430万4302トン（同3.3%減）となった（図7）。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆飼料用トウモロコシの輸入

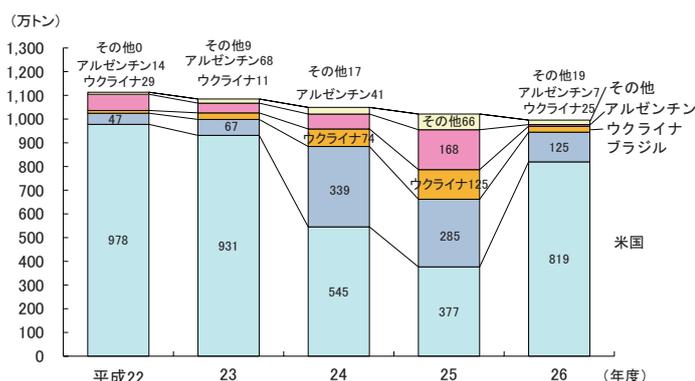
平成26年度の国別輸入量は、米国产が回復

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、とうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の7～8割を占める。

トウモロコシの輸入量は、平成18年度以降、前年を下回って推移している。26年度は、995万8577トン（前年度比2.5%減）とさらに減少した。

国別に見ると、24年度の干ばつの影響でシェアを減らされていた米国が、819万3773トン（同117.4%増）と大幅に増加し、シェアを回復させた。これに伴って、前年度に急増したアルゼンチンは6万8761トン（同95.9%減）と大幅に減少した。同様にブラジルは125万2690万トン（同56.1%減）、ウクライナは25万1412トン（同79.8%減）と大幅に減少した（図8）。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

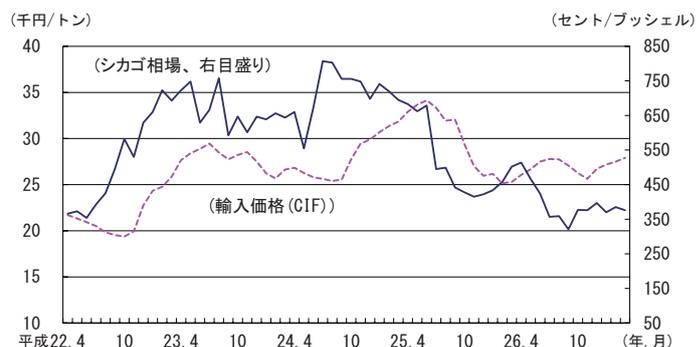
トウモロコシの輸入価格（C I F）は、22年以降、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受けた。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、22年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから上昇傾向となり、23年6月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、同6ドル前後まで下落した。米国における大干ばつによる不作で、24年7月には同8ドルと最高値を更新した。

25年7月中旬以降は、豊作見込みにより同4ドル台後半まで低下し、さらに25年11月には史上最高の豊作が確定的となったことから同4ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇基調で推移したが、26年には米国の豊作などを背景に同3ドル台半ば前後で推移した。

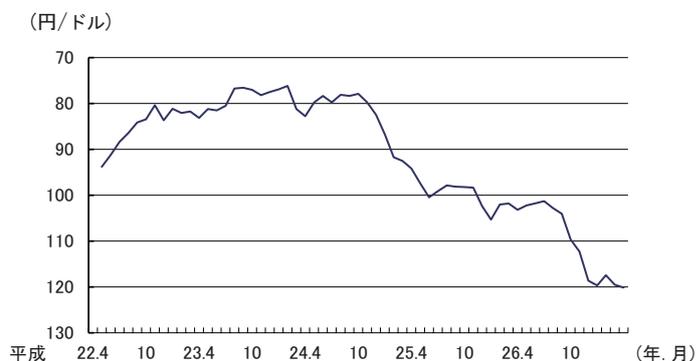
為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、26年は前半は102円前後で推移したが、後半は円安が進んだ。26年度輸入価格（C I F）は、2万6974円/トン（同8.5%減）となった（図9、図10）。

図9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞（シカゴ相場、先物、期近価格）
注：トウモロコシ1ブッシェル（約36リットル）は約25.4キログラム

図10 為替レートの推移



資料：三菱東京UFJ銀行

◆配合飼料価格

平成26年度の配合飼料工場渡価格は、前年度をわずかに下回る

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。平成26年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万2771円（前年度比0.8%安）と前年度をわずかに下回った（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、昭和49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、22年度後半から価格が上昇したため、通常補填が23年1～3月期以降4期、異常補填が23年4～6月期以降2期連続して発動された。24年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補填が7～9月期以降6期連続、異常補填が25年1～3月期および4～6月期の2期連続して発動された（表）。

農林水産省は24年度に2回にわたり、配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を実施したのに続き、25年度6月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。

26年度秋以降、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が26年10～12月期、27年1～3月期に発動した。

表 配合飼料価格改定額および補てん状況

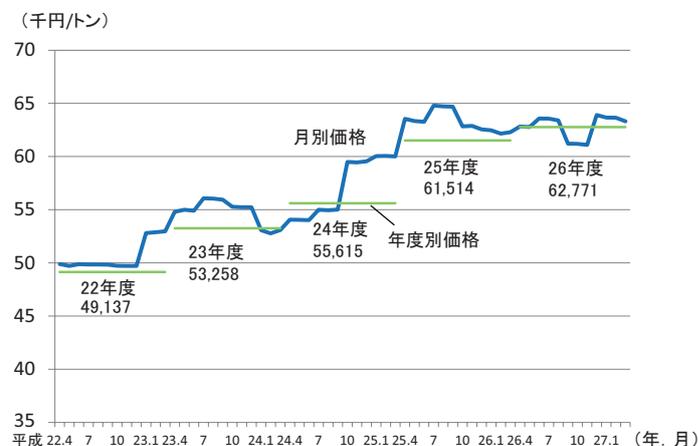
（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん 単価			
		通常	異常		
平成22年度	第1四半期	▲ 1,000	-	-	-
	第2四半期	据置	-	-	-
	第3四半期	据置	-	-	-
	第4四半期	+ 3,200	3,250	3,250	-
23年度	第1四半期	+ 1,800	4,700	3,734	966
	第2四半期	+ 1,300	4,700	3,835	865
	第3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100	-
	第4四半期	▲ 2,600	-	-	-
24年度	第1四半期	+ 900	-	-	-
	第2四半期	+ 900	450	450	-
	第3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
	第4四半期	据置	4,300	3,524	776
25年度	第1四半期	+ 3,200	5,800	3,738	2,062
	第2四半期	+ 1,300	2,400	2,400	-
	第3四半期	▲ 2,750	700	700	-
	第4四半期	▲ 500	-	-	-
26年度	第1四半期	+ 1,300	-	-	-
	第2四半期	+ 800	-	-	-
	第3四半期	▲ 2,650	800	800	-
	第4四半期	+ 2,550	800	800	-

資料：農林水産省調べ

注：価格改定額は全農の改定額

図11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注1：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格

2：消費税を含まない。